

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月20・21日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

今だからこそ「強くて優しい豊島区」の実現へ



自民党豊島区議員 磯一昭



●高際区長の施政方針について

問 6年度は、高際区政2年目を迎え、区政の方向性が明確になる年度である。施政方針は。

答 これまで「大事なものを大切に未来につなげる」「子ども・若者・女性の声を区政につなげる」「人・地域・企業がつながり今日を超えていく」という「3つのつながる」を基本方針として、区政運営に臨んできた。初心を忘れることなく、これを更にステップアップさせていく。

問 区内業者の保護・育成に努め、特に2024年問題に対し、区の発注案件について、十分に考慮することを要望する。

答 各部署に、事業者への適正な工期と費用の設定を徹底することを通達した。法改正後も区内業者の積極的な育成に努める。

●令和6年度予算案について

問 区長就任後初めての当初予算案であるが、どのような方針で編成したのか。また、当初予算案に込めた思い、意気込みは。

答 区民目線に立つて時代や区民ニーズを見極め必要な事業を展開しつつ、引き続き身の丈に合った予算編成に臨む必要があるとの方針のもと編成。区民とともに「としまの未来」を作り上げるという強い思いを込めた。

●街づくり・都市づくりについて

問 池袋駅周辺の都市再生や木密地域の改善など、都市の課題を先送りすることなく、スピード感を持って取り組んでほしい。

答 駅周辺の再生が連鎖的かつ円滑に進むよう、関係者との調

整などを精力的に行っていく。また、特定整備路線の全区間の早期完成を改めて都に要望するとともに、都と連携し、沿道のまちづくりを進めていく。

問 職住近接ともいえる区の将来像をどのように描いているか。

答 平成29年9月策定の「都市づくりのグランドデザイン」の中で、例えば池袋については、「鉄道ネットワークの高い結節性を持ち、広域的な観点から、高度な都市機能を集積」をすることとしている。

問 地震ブレイカーを区の不燃化特区指定地域の対象住戸全てに配布する事業の詳細と進捗は。

答 都が木密地域を対象に地震ブレイカー配布事業を実施しているが、区独自に対象範囲を広げ、不燃化特区指定地域の全9千27棟を対象に地震ブレイカーを配布することとした。1月下旬に全ての対象世帯に無償配布の案内と申請書を送付した。

●防災対策について

問 被災後の情報収集、物資輸送等にも役立つドローンを区の防災対策として積極的に活用すべき。防災フェスで一般公開するのも良いのではないか。



地震ブレイカー(簡易タイプ)

問 今後、他自治体の状況などを調査し、検討していく。

●豊島区の教育の方向性について

問 基本構想・基本計画と新たに策定する教育大綱の関係は。

答 教育大綱は、基本構想・基本計画と整合を図ったものにしていく必要がある。総合教育会議で、区長部局と教育委員会が情報共有し、検討を進めていく。

●教育ビジョンが、基本構想・基本計画との整合性を図ったものとなり、新たな教育大綱と両

問 基本構想・基本計画と新たに策定する教育大綱の関係は。

答 基本構想・基本計画と整合を図ったものにしていく必要がある。総合教育会議で、区長部局と教育委員会が情報共有し、検討を進めていく。

●防災・減災対策について

問 災害弱者への配慮及び感染リスク対策を踏まえた「自動密封式災害用トイレ」の導入を。

答 「自動密封式災害用トイレ」は、先行導入の自治体の状況を調査し、導入を検討する。

●防災リーダーの育成が必要。防災士資格取得助成の拡充を。

答 状況をみながら資格取得助成の拡充を検討する。

●防災備蓄品の有効活用により、フードロス削減や障がい者就労支援の実施を。

答 今後もフードロスを生じさせない状態を継続させていくためにも、障害福祉課と連携して障がい者就労支援事業者への提供等も検討する。

問 輪を成し、区の教育を更に高めていくものになることを期待している。教育長の所見は。

●多くの皆様の協力を得て、全ての子どもたちが幸せに学び、成長できる教育環境の構築を目指して教育ビジョンの検討を進めていきたい。

問 大規模施設を建設する際に喫煙施設等の設置を事業者に義務付ける条例の制定が必要では。

答 他自治体の事例もよく研究した上で、検討していく。

●公衆喫煙所設置について

問 大規模施設を建設する際に喫煙施設等の設置を事業者に義務付ける条例の制定が必要では。

答 他自治体の事例もよく研究した上で、検討していく。

●子ども・子育て施策について

問 6年度予算における産後ケア事業の拡充施策は。

答 産後ケアセンターの整備や、産後ケアの充実を図る。

●児童発達支援について

問 児童発達支援センターと放課後等デイサービス事業所との連携は。

答 まずは事業所との定例的な連携会議を立ち上げ、相互理解を深める。また、事例検討や専門研修の機会を設け、障害児支援の充実を図る。

問 宿泊型産後ケアであるショートステイは、区内1か所を含む2か所を増やし、デイサービス型産後ケアを区内2か所の施設で開始する。

●産後ドゥーラの育成と活用

問 区の事業で3年間活動する目的を持った区民を対象に、20万円を上限に受講費用の半額を助成する。活用については、産後うつや強い育児不安のある方などに加えて、6年度より、ひとり親家庭と多胎児を育てる家庭に対象者を拡大する。妊娠中から産後6か月までの間に育児支援ヘルパー事業を利用できる70時間のうち、12時間まで、産後ドゥーラを利用可能とする。

問 児童発達支援センターと放課後等デイサービス事業所との連携は。

答 まずは事業所との定例的な連携会議を立ち上げ、相互理解を深める。また、事例検討や専門研修の機会を設け、障害児支援の充実を図る。

問 児童発達支援センター条例の制定を機に、安心の就学へ向けての「5歳児健診」の導入を。

答 国のマニュアルや先行自治体の例を参考にするとともに、関連部署で連携、協議を行い、本区にふさわしい健診システムの構築を検討する。

●千川中学校生徒の「学び舎びいす」への通学について

問 「学び舎びいす」付近の交差点での交通安全対策の進捗状況は。

答 警察署による看板の設置やカーブミラーの取り換え、路面への自転車ストップマークの設置をした。今後も必要に応じて安全対策を行う。



多文化共生

区民目線を大切に するとしまへ



立憲・れいわ
宮崎 けい子



●学校教育について

不登校支援について、元の学校に登校させることを目標とせず、社会的に自立させることを理念としているか。また学校現場に理念は共有されているか。

不登校支援の理念は社会的自立を目指すことにあると認識。子どもに最善な支援を講じるよう小中学校に指導している。

●防災対策について

小中学生に利用料の助成を実施するが、本区も給食費無償化分の経費等、金銭的な支援を。実態の把握を進めながら、都の施策の推移を注視していく。

●失語症について

団体への支援を開始して3年以上経過したが、個人への支援が行われていないのはなぜか。また個人への同行支援の取組に対する考え及び、個人派遣を始める予定について区の見解は。

●気候変動対策について

区民の関心を高めるため、無作為抽出の気候市民会議や、次回区民未来としまミーティングのテーマとしては。

●防災対策について

エレベーターがある区の施設全てにエレベーター用防災キャビネットを設置せよ。5年度当初予算において、本庁舎全てのエレベーターに設置。今後も分庁舎や図書館等を含む区施設に順次設置予定。

●令和6年度予算について

本区の財政の持続可能性に



学校教育において様々な支援を

これからの豊島区 政 防災対策と将来 を見据えた教育



都民ファーストの会・国民
細川 正博



●直接意見交換をし、区としての教育大綱を策定するため、一定の限られた人数で開催した

気候変動対策について

環境をテーマの一つとして、来年度の未来としまミーティングを実施予定。

エレベーターがある区の施設全てにエレベーター用防災キャビネットを設置せよ。

5年度当初予算において、本庁舎全てのエレベーターに設置。今後も分庁舎や図書館等を含む区施設に順次設置予定。

団体への支援を開始して3年以上経過したが、個人への支援が行われていないのはなぜか。また個人への同行支援の取組に対する考え及び、個人派遣を始める予定について区の見解は。

団体への支援員派遣は、コロナ禍の影響を受け実績が低迷。現在は団体派遣の実績も上がり、支援員の確保に努めている。来年度は派遣コーディネーターの配置を予定。準備が整い次第、支援員の個人派遣を開始する。

都とも連絡をとり、情報の変更が生じた場合は速やかに更新をしたいと考えている。

本区の教育の基本的な方向性

区立幼稚園3園とも大幅に定員割れしている状況。どのように受け止めているか。また、

課題や対応策は。

重要な課題と認識。幼児教育のあり方の検討の中で、今後の対応策を検討していく。

インクルーシブ教育の実現に向けた環境整備について

交流及び共同学習の推進に当たり、各校共通で取り組むべきことや各校の特色を出しながら実践すべきことは何か。また、各校の実践状況は。

共通の取り組みべきことは、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることを目指した人権教育。各校の特色を出し実践すべきこととしては、学校を取り巻く諸条件に応じ、創意工夫をしながら取り組むこと。全ての学校で人権教育を確実に進めていると認識。

増加すると推計。経常的な歳出を抑制し、中長期的に持続可能な財政運営を行っていく。

持続可能な行政経営システムの確立に向けた、新たな事業展開と既存事業の再構築を行うビルド・アンド・スクラップを予算編成においてどのように行ったか。また、新規・拡充事業の評価をどのように行ったか。

身の丈に合った財政運営のため、行政評価制度の活用等を行い、予算削減につなげた。新規・拡充事業の評価については、社会経済状況や区民ニーズ等、様々な角度から行った。

マンホールトイレは使用の際に接続する下水管へ水を溜める必要がある。各救援センターにおいて、運用時の想定の見通しは。

全ての救援センターにおいて最も効果的に取水する箇所を検討し、職員で確認等している。

平成25年に大塚三業通りで水害が発生したことによる千川増強幹線工事は、今年の台風の時期までに能力の一部発揮が出来る見通し。効果発揮後に、下水道の能力が向上したことを対象エリアの方々に広く情報提供すべきでは。

都の下水道局と連携して地域へ情報提供をしていく。

下水道の能力が向上した後、本区の洪水ハザードマップを見直すべきでは。

都とも連絡をとり、情報の変更が生じた場合は速やかに更新をしたいと考えている。

本区の教育の基本的な方向性

区立幼稚園3園とも大幅に定員割れしている状況。どのように受け止めているか。また、

課題や対応策は。

重要な課題と認識。幼児教育のあり方の検討の中で、今後の対応策を検討していく。

インクルーシブ教育の実現に向けた環境整備について

交流及び共同学習の推進に当たり、各校共通で取り組むべきことや各校の特色を出しながら実践すべきことは何か。また、各校の実践状況は。

共通の取り組みべきことは、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることを目指した人権教育。各校の特色を出し実践すべきこととしては、学校を取り巻く諸条件に応じ、創意工夫をしながら取り組むこと。全ての学校で人権教育を確実に進めていると認識。

DGs達成の担い手育成事業」などを取り入れていきたい。

デジタル・AIの活用

デジタル化推進のため、一般社団法人GovTech東京と連携を深めるべき。現状どのような連携を行っているか。

共同調達でのコスト低減や専門的ノウハウの共有等の連携に向けた環境整備に努めている。

本区の業務における生成AI活用ルールの方針等はあるか。

都や他自治体の事例を研究し、更に検討を進めていく。

高階区長初めての予算編成で、厳しい暮らしをしている区民がどう救済されるのか。

特に低所得者や中小業者にとっては厳しい状況であり、経済的支援の強化を図った。

問題がある情報システムの標準化は、国に全額費用負担を求めらるべき。

全額負担を求めていく。

区独自の物価高騰対策給付金を実施すべき。

区は、国や都の支援の対象外となる世帯や値上がり分を価格に転嫁できない事業者等に対して必要な支援策を行う。

国と都に国民健康保険料の引き下げを求めると及び区が負担軽減を行うことが必要。

引き続き、財政支援などを要望する。保険料率は原則23区統一であり、負担の公平性の観点からも、軽減する考えはない。

震災・防災対策について

能登半島地震を教訓にした避難所の増設が必要。すべての被災者を受け入れ



コミュニティ・スクール

希望ある未来の豊島区をつくる予算



日本共産党
森 しげる



●2024年度予算について

高階区長初めての予算編成で、厳しい暮らしをしている区民がどう救済されるのか。

特に低所得者や中小業者にとっては厳しい状況であり、経済的支援の強化を図った。

問題がある情報システムの標準化は、国に全額費用負担を求めらるべき。

全額負担を求めていく。

区独自の物価高騰対策給付金を実施すべき。

区は、国や都の支援の対象外となる世帯や値上がり分を価格に転嫁できない事業者等に対して必要な支援策を行う。

国と都に国民健康保険料の引き下げを求めると及び区が負担軽減を行うことが必要。

引き続き、財政支援などを要望する。保険料率は原則23区統一であり、負担の公平性の観点からも、軽減する考えはない。

震災・防災対策について

能登半島地震を教訓にした避難所の増設が必要。すべての被災者を受け入れ

デジタル・AIの活用

デジタル化推進のため、一般社団法人GovTech東京と連携を深めるべき。現状どのような連携を行っているか。

共同調達でのコスト低減や専門的ノウハウの共有等の連携に向けた環境整備に努めている。

本区の業務における生成AI活用ルールの方針等はあるか。

都や他自治体の事例を研究し、更に検討を進めていく。

高階区長初めての予算編成で、厳しい暮らしをしている区民がどう救済されるのか。

特に低所得者や中小業者にとっては厳しい状況であり、経済的支援の強化を図った。

問題がある情報システムの標準化は、国に全額費用負担を求めらるべき。

全額負担を求めていく。

区独自の物価高騰対策給付金を実施すべき。

区は、国や都の支援の対象外となる世帯や値上がり分を価格に転嫁できない事業者等に対して必要な支援策を行う。

国と都に国民健康保険料の引き下げを求めると及び区が負担軽減を行うことが必要。

引き続き、財政支援などを要望する。保険料率は原則23区統一であり、負担の公平性の観点からも、軽減する考えはない。

震災・防災対策について

能登半島地震を教訓にした避難所の増設が必要。すべての被災者を受け入れ

※交流及び共同学習の推進…令和4年3月に策定された「豊島区特別支援教育推進計画」において設定されている推進プランの一つ。相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育む交流と、教科等のねらいの達成を目指す共同学習を一体として推進し、互いに尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むことを目指す。
※高度化PICS…通信装置を付加した信号機とスマートフォンを無線通信手段で連動させ、歩行者信号の状態をスマートフォンに送信するもの。

問 サンシャイン60の高さを超えるビルは必要ない。公共の福祉、区民の利益にかなう計画に見直すべき。

答 街区再編や広場再整備を行うことで、区民生活上や、区が目指す将来像の実現に寄与するもので、計画の見直しを事業者に求めることは考えていない。

問 AED増設と改善策について

答 区施設の出入口や公園のトイレなど、24時間いつでも使えるAEDの増設が必要。

健康で安全・安心なまちづくりをめざして16



維新・無所属
林 二葉



●行政DX推進について

問 区長のDX推進への意気込みは。

答 一歩進んだ行政サービスを生み出す上で欠かせないものがあり、6年度に全庁をあげて推進していく。

●エレベーター閉じ込め対策について

問 防災キャビネットや防災チエリアが未設置の共同住宅内エレベーターに対する無償配布等について、区での取組の検討は。

答 区としても対策を講じる必要があると認識。区内高層ビルやマンションのエレベーター内への設置は、管理組合理事長等に設置の働きかけを行う。

問 区内でもエレベーター閉じ込め対策訓練を行い、1時間以内に自分たちで救助できるような対策を検討しては。

答 他自治体の訓練実施状況を調査し、役立つ訓練等について検討していく。

を屋外に設置するなど検討。

問 女性に配慮したAED説明書や身体を覆う布が必要だが、説明書を一緒に設置し、布などの用意も検討する。



AED



防災キャビネット

●エスカレーター安全利用について

問 エスカレーターの安全利用に関する条例設置等を検討すべきと考える。区の考えは。

答 鉄道や商業施設等が広域的に事故防止に取り組み、普及啓発を行うことが重要。条例設置ありきではなく広域的な自治体連携による周知活動を検討する。

●ウォークアップなまちづくりについて

問 東通り整備事業の今後のスケジュールや計画等は。

答 無電柱化の可能性を含めた

課題を整理し、6年度末に整備計画を策定する予定。

●悪質なホストクラブ等への依存症対策について

問 被害の相談先や居場所を求めている人が、どのようにすればスマートフォンプロジェクトや区にアクセスするかが課題と考える。

全国有数の来街者を誇る魅力ある街だからこそ「稼げる豊島区」を今こそ確立し、区民サービス向上実現へ!



無所属元気の会
小林 弘明



●「稼げる豊島区」体制確立・強化に向けた区長の方針について

問 「稼げる豊島区」を確立し、区民サービスに還元するには、本区の魅力の周知が必要では。

答 大手企業との連携など、攻めのプロモーションに取り組む。その場ですぐに返礼品をもらえる、「現地受取型」「店舗型」ふるさと納税について

問 現在募集はふるさと納税サイトに限定されているが、募集窓口を増やす必要があるのでは。

答 寄附窓口を増やす必要性は認識している。当面はふるさと

納税サイトの充実を図る。

問 「現地受取型」「店舗型」の寄附窓口を来街者の多い施設に設置することへの区の見解は。

答 設置にあたって詳細に研究し、検討していく。



「現地受取型」「店舗型」ふるさと納税

未来の絆を創出するまち・豊島



公明党
島村 高彦



●参加と協働について

問 参加と協働を更に促進するための今後の取組方針は。

答 まずは情報提供、発信に力を入れる。区民の声を聴くタイミングを常に念頭に置いて考える体制で区政運営に臨む。

●防災対策について

問 高田地域の個別避難計画モデル作成において、支援を受けようとする要援護者の意識と反応は。ま

区の見解は。

答 ずらんスマートフォンプロジェクトではSNSを活用したターゲット広告などを実施し、区の各種相談窓口や民間支援団体の居場所の紹介等へ誘導。今後も当事者世代と連携し、情報発信に努める。

資すると考える。今後の方針は。

答 先進的町会と手を携えながら取り組んでいく。

問 救援センター施設解錠について、鍵番号カードの受け渡しを含め、町会長だけでなく、その地域の住民の意向や特性の把握に努めるべきでは。

答 地域の特性を把握し、十分な配慮と説明の上、進めていく。

問 全救援センターでのペット同行避難訓練が必要。6年度には「ペット災害対策事業」が予定されているが、実施内容は。

答 「動物避難所開設ボックス」を各救援センターに配備する。ペット同行避難訓練を通じて、課題の抽出・改善を重ね、体制の整備を図る。

●住宅確保要配慮者支援について

問 入居、入居後、退去・死亡時の三つの支援が継続的かつ完全に見える形での実施が必要。この点に関する認識は。

答 既に実施している入居・入居後支援は、更なる充実が必要。退去・死亡時の支援は、不動産協会と協議中だが、その他様々な課題の対応策も検討が必要。

問 家主の相談先整備と合わせ、家主の不安解消を目的とした入居、入居後、退去・死亡時の三つの支援が継続的かつ完全に見える形での実施が必要。この点に関する認識は。

答 既に実施している入居・入居後支援は、更なる充実が必要。退去・死亡時の支援は、不動産協会と協議中だが、その他様々な課題の対応策も検討が必要。

●防災について

問 災害対策要員と地域の方が日常から顔の見える関係になることで、チームワークを醸成できる。区の見解は。

答 救援センターの開設・運営は地域の協力が不可欠。日常から顔の見える関係を構築するた

居者の見守り・安否確認についての取組方針は。

答 必要に応じて関係機関と連携し、入居高齢者の尊厳にも配慮し対応する。機器やICTを活用した効果的な見守り・安否確認の方法を調査・研究し、家主の不安解消を図る。



住宅確保要配慮者支援

●不登校対策について

問 学校や行政からの効果的な支援が困難な場合、未だ支援につながっていない親を的確な支援を行っている「親の会」などの機関に導く等の対策も、急務であると考え。今後の取組方針は。

答 不登校対策は、子どもより良き成長を支援することが大切。今後も「親の会」など行政機関以外も含め、より早期に積極的な情報を提供し、効果的な支援に努める。

安心して住み続けられる豊島区の「現在・過去・未来」



立憲・れいわ
さくま 一生

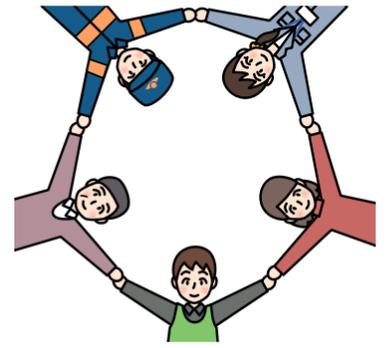


め、地域のイベントや町会独自の防災イベントを災害対策要員等に周知し、参加を促していく。

問 救援センター、補助救援センターに資する施設の断熱化を図るべきと考える。区の見解は。

答 大規模な改修に併せて実施。また、大規模改修を伴わない有

効な工法も研究していく。



災害は予期せぬことの連続。だからこそチームワーク!!

●まちの魅力と価値を高める施策について

商店街同士が連携した合同イベントに補助金が活用できれば、更に地域の賑わいを生み出せる。区の所見は。

区では単独あるいは複数の商店街が共催で行うイベント事業に補助金を支出。更に6年度は新たに組織活力向上支援事業を予算計上しており、商店街の主体的な取組を支援する。

●子どもスキップについて

子ども家庭庁の制度改正を踏まえ、柔軟かつ大胆な発想で教室が足りない学校に教室を開設できないか。

格差を是正し、誰一人取り残さない区政の実現を



日本共産党 清水 みちこ

●切れ目のない子育て支援について

昨年9月から区立小中学校の給食費が無償化された。国立・私立、フリースクール、インターナショナルスクールなどの小中学生に同等の補助をすべき。

プ全体の人材確保の方策を強力に進めるとともに、今後も柔軟な発想で子ども達のためのスペースの拡充を検討。

職員の補充のため、特別支援教育に関わる学級運営補助員が勤務終了後に学童クラブに従事するようにしては。

職員の勤務時間等の希望を考慮すると、スキップまでの継続勤務は困難。一方、特に配慮が必要な児童を見守るスクール・スキップサポーターを6年度に増員予定。

●保育所施策について

園庭のない私立保育所の園児が区立保育所の園庭などを使って、ともに土いじりや作物を育てる活動を試みては。

大変貴重な経験になると認識。連携事業として数箇所の区立保育園で園の環境に適した方法で取り入れていきたい。

未利用地を、園庭のない園児のための体験を通じた学びの空間として活用しては。

私立保育所が想定する保育活動に必要な環境条件を未利用地で整えられる場合、暫定活用について都と調整を行う。

区独自の制度を創設する考えはない。



水泳授業

●教育と学校をとりまく課題について

学校改築の遅れにより学校間格差が広がっているが、学校施設長寿命化計画で改築校と示されたのは千川中と要小のみ。

未改築校20校の全体像は。全庁をあげて区長先頭に計画の全面的な見直しをすることを求める。

ハードからソフトへの転換を図り、豊島区の未来を確かなものにしよう！



維新・無所属 ふるぼう知生



●能登半島地震について

能登半島地震から何を学び、今後どのように教訓を生かすか。1月下旬から各被災地に支援物資を届けた。家具転倒防止器具の設置、トイレ対策の充実、避難所運営には、防災リーダー的な役割の女性の必要性を実感。被災地では、全国の自治体職員が活動。今後、関係自治体との連携を強固なものとし、災害対策に万全を期す。

断水時のトイレをどうするか。7年度までに全ての救援セ

が実現できるよう取り組む。

水泳授業の外部化事業と、その方向性の具体的内容は。教育における学校プールは不可欠。外部化を進めるべきではない。

様々なトライアル事業を通して学校ごとに検証する。外部化の検討を止める考えはない。

隣接校選択制は、受入枠制限校の固定化などで制度の意義が果たせていないのでは。制度自体を見直す時期ではないか。

一定の課題はあるが、直ちに制度を見直す考えはない。

●羽田空港新飛行ルートについて

1月2日、羽田空港で日航機と海上保安機との衝突事故が発生。羽田空港の過密化が指摘されている。区民の命と暮らしを守り、事故の再発防止のためにも、羽田空港新飛行ルートの中止・撤回を国に求めるべき。

撤回を求める考えはない。

生活ごみの処理機能がストップしたらどうするか。

環境省等を通じて、自治体間同士で支援要請が行われる。区は、被災状況についての情報収集や廃棄物発生量の推計を行い、処理体制の確保に迅速に取り組む。

●6年度豊島区予算案について

福祉費がマイナスになった理由は。削減額が一番大きかったのは、生活保護費。コロナ禍が収束に向かいつつあること、今年度の決算見込み等から減額。その他、施設整備完了による補助金の減。一方、新規・拡充事業として、高齢者、障害者、生活

困窮者などへ福祉施策を講じた。ハード的な施策とソフト的な施策の関係性やバランスをどう考えるか。

区政を展開する上で両輪となる、どちらも重要な施策。今後も、中長期的な視点をもってハード・ソフト両面の施策をバランスよく推進することで、区民生活を全力で支える。

●外国人相談窓口について

外国人相談窓口の今後の可能性は。これまでの相談機能・情報発信機能をさらに充実させていく必要がある。そのため、区内外の関係機関と連携を深め、課題解決に取り組む。

誰ひとり取り残さない、としまのまちづくりへ



立憲・れいわ 塚田 りん



●2024年度予算について

くらしや仕事、家族問題などで困っている人にわかりやすい一元化した窓口と予算措置を。くらし・しごと相談支援センターだけでなく、重層的支援体制として「断らない相談」を意識し、福祉部門のどの窓口からも必要な支援に繋がるよう、相談者の方に伴走型支援をする。

区の投資的経費の半分がまちづくり事業。民間の再開発事業においても、区は公共の福祉の利益を一番に考え進めるべき。区が目指すべきまちづくりの方向性に沿って事業が行われるよう積極的に働きかけている。南池袋二丁目C地区においては、地区広場の整備で緑豊かで災害に強い住環境が創出される。

●地方自治法改正について

投資的経費5カ年(令和6年~10年)の合計: 1515億円のうち主な事業



※組織活力向上支援事業...商店街振興組合等の組織そのものの維持・活性化を後押しすることで、魅力ある商店街の増加につなげていくため、法人格を有する商店街が実施するイベントを支援する事業。補助率は12分の11以内、補助限度額は150万円。